

後継者への事業承継を企図した事業再生

(福島銀行)

【概要】

東日本大震災により、店舗・建物が一部倒壊。事業を一時停止したが、事業再開を果たし、経営者から孫娘へ親子3世代による事業承継を可能とした事例。

背景と経緯

A社は長年、飲食店を併用したビジネスホテル（客室34室）を経営していた。

平成5年に宿泊施設を新設し、幹線道路沿いという立地条件もあり、新築後数年の業績は堅調に推移していたが、同業他社との競合もあり、売上は漸減、営業赤字が常態化していた。

代表者は91歳、実質経営者の息子は61歳と共に高齢で、事業に従事する孫娘への事業承継を抱いていたが、孫娘自身は頑なに固辞していた。加えて東日本大震災により店舗・建物は一部倒壊し、営業が一時停止した。

実質経営者である息子は、被害の大きさから事業存続を諦め、廃業も視野に模索していた。

具体的な取組

福島銀行では、事業存続に向けた修繕を優先し、資金繰り支援を行う一方、後継者である孫娘との面談を実施、今後の方向性について何度も話し合いを行う。

家族会議の結果、孫娘を中心とした将来の事業再生計画を策定する事となり、策定に向けた側面支援を開始する。

本件は、高齢である代表者及び実質経営者である息子から孫娘への事業承継を目的に、長期間の期間設定（親子3世代リレーローン）を行う。また、個人所有であった事業用不動産を法人へ集約し、将来相続の妨げとなる不動産問題の解決にも取組む。

本件の要諦であった孫娘を事業計画策定の折衝役として参画させ、後継者としての意識醸成も図った。

取組の成果

事業再生計画の策定により事業継続の見通しが立ち、資金繰りの安定化が図られ、事業承継に否定的であった孫娘は、事業承継意欲が喚起され役員として経営に参画することとなった。また、事業用不動産の集約により、将来不安を抱いていた相続問題も解決することとなった。

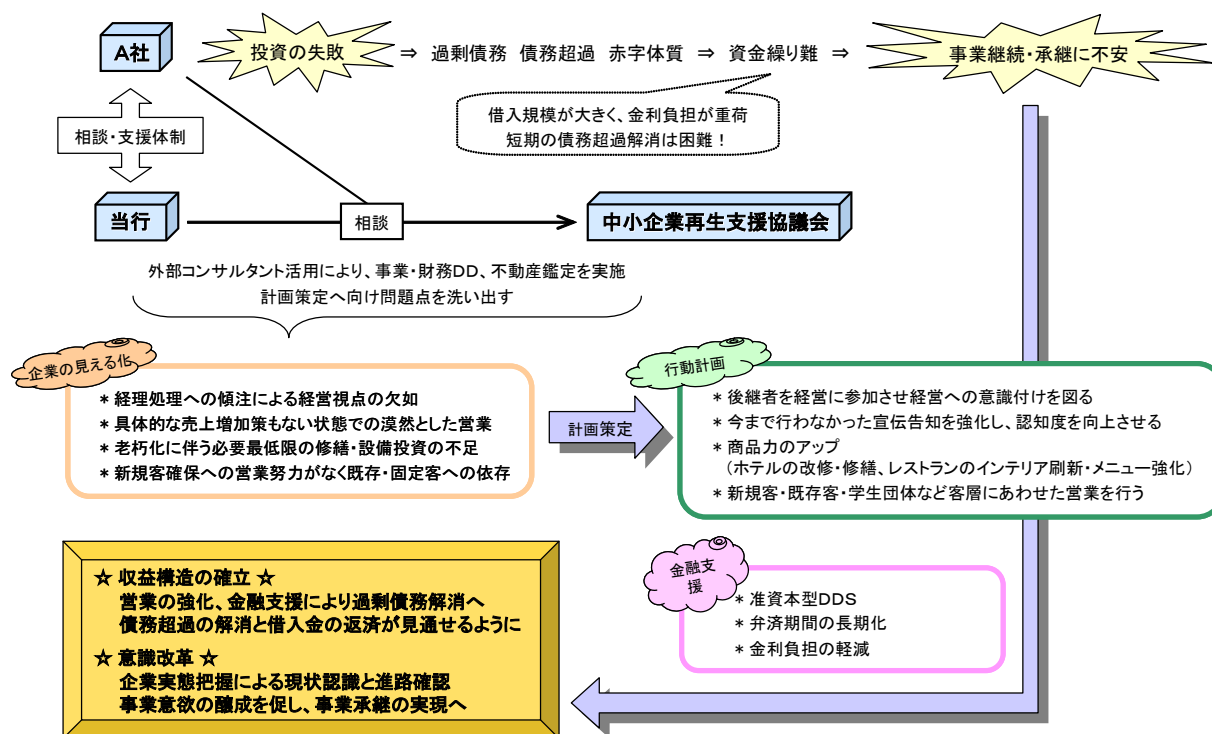


図 1 スキーム図

家族経営の中小企業の実態は、会社の経営状態を社長以外が把握していないケースが多く、地方金融機関として事業承継にかかる潤滑油としての役割を果たすことができた。

また、家族経営の中小企業の場合、自宅併用等の問題もあり、ある程度の期限の利益を与えなければ収益弁済はできない。本件は、資本性借入金を含めた期間設定を親子（3世代）リレーローンと捉えたことで、事業承継に結実した事案である。

今後の課題

震災による特殊需要から、売上・稼働率は計画を上回る実績にて推移しているが、今後、復興需要収束後における収支動向が危惧されている。

また、飲食部門における実父の負担は大きく、後継者となる調理人の育成は急務であり、長期的視点からは事業継続を見据えたビジネスモデルの転換も検討課題である。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 家族・後継者との面談、意思統一

支援実施のポイント② 相続を含めた問題解決